

海外ビジネス情報

■ロシア極東

トレチャコフ美術館と沿海地方 分館開設合意文書に署名 (インターファクス9月1日)

沿海地方のウラジミール・ミクルシェフスキー知事と国立トレチャコフ美術館のゼリフイラ・トレグロワ館長がモスクワで、ウラジオストク分館開設の合意文書に署名した。

トレチャコフ美術館分館はウラジオストクの旧市街地、アレウツカヤ通りの沿海地方美術館隣に開設される。分館の総面積は約600平方メートル、うち250平方メートルが展示用だ。

トレチャコフ美術館の名画の一つ、イサーク・レビタンの「三月」が沿海地方で最初の展示物となる。これは、第3回東方経済フォーラム開催中に沿海地方美術館に展示される。沿海地方はこれまでも、エルミタージュ、国立ロシア美術館との提携協定書に署名しており、歴史公園「ロシア、我が歴史」（マルチメディアプロジェクト）全25分館の一つの設置作業が進んでいる。

ロシア極東に ハイブリッド発電所ができる (極東開発省 HP 9月6日)

ロシア極東におけるハイブリッド（太陽光・ディーゼル）発電所の建設に関する三者協定書に企業グループ「ヘベル」（レノワグループと韓国ロスタノの合弁）、韓国の現代、極東地域投資促進・輸出支援局が署名した。

合計出力40メガワットのハイブリッド（太陽光・ディーゼル）発電所の建設が提携の対象となる。プロジェクトレポートの作成と資金調達、極東地域投資促進・輸出支援局の協力の下、ヘベルと現代が行う。

「当社ではハイブリッド発電所建設プロジェクトを実行する上で豊かな経験が蓄積されている。既に運転している発電所の成果は、高い日射レベルの地域で太陽光・ディーゼル発電装置が最大50%のディーゼル燃料の削減を可能にすることを裏付けている。よって、当社はロシア極東にこの種のプロジェクトの高いポテンシャルがある

ことがわかる」とヘベル・グループのイーゴリ・シヤフライ社長は述べた。

カムチャツカ地方とシーメンス 提携合意 (極東開発省 HP 9月6日)

東方経済フォーラム（EEF）でカムチャツカ地方のウラジミール・イリュエビン知事とシーメンス・ロシアのディートリッヒ・ミュラー社長が提携協定書に署名したことを同地方広報室が発表した。

この文書は発電、医療、セキュリティ等分野の提携関係を規定している。カムチャツカ地方では、現在建設中のカムチャツカ地方病院等、半島の医療機関のハイテク医療設備の供給者にシーメンス社がなってくれるものと期待されている。ミュラー社長は、シーメンスがほかにも、カムチャツカ地方にとって重要なプロジェクトのパートナーになりうる、とコメントした。

締結された合意を実行するために、作業部会が設置される。

ロシア極東での遠隔医療に関する 韓口覚書署名 (極東開発省 HP 9月6日)

第3回東方経済フォーラムで6日、極東地域投資促進・輸出支援局、コリアテレコム、国立釜山大学病院の間で遠隔医療分野の相互理解に関する三者覚書が署名された。

覚書に従い、三者は遠隔診療の展開に適した極東地域を特定し、一連の必要な調査を行うことにしている。特に、韓国製のハイテク設備のテストが、極東連邦大学医療センターで行われる見込みだ。この設備は、この種のものとしては比較的サイズが小さいのが特徴で、それが価格を下げている。さらに、この設備によって、人体の健康情報をインターネットを介して伝達することができる。署名式には韓国保健福祉部副長官も出席した。

トルトネフ副首相 北方領土共同経済活動の現状に不満 (DV.Land 9月7日)

ユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表は、日本とロシア極東の経済プロジェクトの共同展開の結果に不満だと述べた。「活動に満足していない。私たちは熱心にやったが、貿易高は落ちた」という副首相の談話を Gazeta.ru が報じている。副首相によれば、過去6カ月で対日貿易高は11%縮小した。

トルトネフ副首相はこの前日、クリル諸島での共同経済活動に関するロ日協議会の活動を批判した。1年以上かけて、安倍首相がプーチン大統領に提案した8つ項目のうちの1項目も実現されていない。

こうして、「クリル」先行経済発展区向けのプロジェクトについて、ロシア側は日本側から具体的なオファーを2カ月待ち、その後は国内あるいは他国で投資家探しを始める方針だ。「我々は、クリル諸島の共同開発に係る日本の同僚の提案に敬意をもって対応しているが、これらの提案を書面で見たいものだ」という首相の談話をタス通信が報じている。

2016年末、プーチン大統領と安倍首相は私的対面後に、ロシアの支配下にあるクリルの4島の共同開発の開始を宣言している。

沿海地方とコカ・コーラ 共同で社会貢献 (DV.Land 9月7日)

沿海地方政府と「コカ・コーラ NBC ロシア」が東方経済フォーラムで、地域でのソーシャルプロジェクトの共同実施に関する覚書に署名した。双方はボランティア活動、環境保護、スポーツ振興、観光、文化遺産保存、専門教育、地域のビジネス環境の改善に共同で取り組む。

コカ・コーラ社は1990年代から沿海地方で活動している。同社はこの4年で沿海地方での生産展開に3400万ドルを投じた。材料（ボトル、フタ、箱用段ボール）の大部分は、工場が先行経済発展区やウラジオストク自由港内に開設されたものも含

め、沿海地方の企業から購入している。

ダム建設の代替案 ロシアがモンゴルに提示へ (タス通信9月7日)

ロシアが今年10月のモンゴルとの作業部会会合で、バイカル湖の支流、セレンガ川にダム建設に一連の代替案を提案する方針であることを、東方経済フォーラムに合わせてロシアのセルゲイ・ドンスコイ天然資源・環境大臣が述べた。

「我々は、イルクーツク州とブリヤート共和国の公開ヒアリングの結果としての住民の懸念を踏まえ、セレンガ川ダムの問題を(モンゴルとの)政府間委員会の議題に必ず盛り込むつもりだ。電力不足を受けたモンゴル国民の懸念を考慮し、我々は代替案を提示する用意がある。既にセレンガに関する作業部会が設置されており、それは10月末の政府委員会に先立ち、10月初旬にウランバートルで会合を開く」とドンスコイ大臣は述べた。

大臣によれば、代替案として、既存の送電線の設備更新と、中国向け送電線、アジア・エネルギーリングの一環の電力ブリッジ等、新規送電線の敷設が提案されるだろう。その場合、モンゴル向けの電力価格はダムプロジェクト実施の場合よりも安く設定されるだろう。

「さらに、モンゴルに発電施設をつくる案がある。今やたくさんのクリーンコール技術が存在し、彼らは自国の豊かな石炭資源を利用することができるし、太陽光など代替エネルギーの案もある。我が国では太陽光パネルを製造しており、モンゴルに高品質の太陽光発電を提供することができる」とドンスコイ大臣は述べた。同時に、大臣は、エネルギーリングが最も現実的だと指摘した。

第3回東方経済フォーラム総括 (極東開発省 HP 9月11日)

2017年9月6～7日にウラジオストクで開催された第3回東方経済フォーラム(EEF)の枠内で、26社がウラジオストク自由港とロシア極東の先行経済発展区の入居資格を取得した。

投資家たちと極東開発公社との協定書の署名式は、ユーリー・トルトネフ副首相兼

極東連邦管区大統領全権代表、アレクサンドル・ガルシカ・ロシア連邦極東開発大臣の臨席の下で行われた。プロジェクトの出資総額は1.6兆ルーブル強になる。投資プロジェクトの実施によって、ロシア極東地域に9700人分の新規雇用の創出が可能となる。先行経済発展区(TOR)では10社がそれぞれのプロジェクトを始動させることになる。

東方石油化学会社(VNKhK)が「石油化学」TORの最初の入居者となった。同社はユーロ5を満たすエンジン用燃料と幅広いブランドの工業用・日用・医療用品製造用ポリマー製品(ポリエチレン、ポリプロピレン)等の石油化学製品製造のための石油精製・石油化学複合施設を建設するプロジェクトを実施する方針だ。

ガスプロム・ベレラボトカ・ブラゴベシチェンスク社は「スポボドヌイ」TORでアムールガス加工工場建設プロジェクトを実行している。アムールガス加工工場はロシア最大規模で、世界の大規模天然ガス精製プラントの一つ(設計上のガス加工能力は年間420億立方メートル)となるだろう。ガス加工工場の構成には、世界最大級のヘリウム工場(年間6000万立方メートル)も含まれている。

「ミハイロフスキー」TORには大型畜産複合施設ができる。このプロジェクトの投資家は、ベトナムの大手アグロホールディングの一つ、THグループだ。このTORにはフルサイクルの複合酪農施設ができる。また、EEFでは沿海地方におけるこの投資プログラムの実行を目的とする五者協定書が署名された。

「ナデジディンスカヤ」TORではMAZDA SOLLERS Manufacturing Rus社が自動車とエンジン(マツダSkyActiv-G)の工場(組立て、エンジンの基本コンポーネントのマシニングを含む)の建設と設備更新の投資プロジェクトを計画している。このプロジェクトの枠内で、同社は工場のエンジン生産力を年間5万基に乘せる予定だ。

9月5日にはEEFの枠内でさらに4社が「ナデジディンスカヤ」TORの入居資格を取得した。これらの協定はロシア極東の先行経済発展区の投資機会プレゼンテーションの場で行われた。

「ユジナヤ」TORではトランス・ノルド社がユジノサハリンスク市内に工業団地をつくる。「コムソモリスク」TORではRFP Wood Pelletsが燃料ペレット工場をつくる。

他方、ウラジオストク自由港には16件の新規投資プロジェクトが加わった。入居者は最新式集合住宅、商業施設、ホテル、医療拠点の建設事業や、学校・幼稚園・商業娯楽複合施設等の地域総合開発事業を実施する。沿海地方のウラジオストク自由港域内では「ゴルフパークDV」と「クリスタル・ゴルフ・クラブ」が2つの大型ゴルフ場をつくる。「沿海地方競馬場」は総合競馬場をつくる。

インド系ダイヤモンド研磨工房 ウラジオで操業を開始 (NEDRADV 9月11日)

インドのKGKグループ傘下の「KGK DV」社がウラジオストク自由港の入居企業としてダイヤモンド研磨工房の操業を開始した。事業投資総額は4億9600万ルーブル。沿海地方の新しい製造施設の盛大な開所式が東方経済フォーラム会期中に行われた。

極東開発省広報室の発表によると、閉鎖循環式の工場では毎月、最大9000カラットのダイヤモンド原石の加工が行われる予定だ。ダイヤモンド原石はALROSA社が仕入れる。カットダイヤモンドの輸送、保管、護送のサービスは、ユーラシアダイヤモンドセンターほか、ウラジオストク自由港の入居企業が提供する。

KGKグループのサンディブ・コタリ・マネージングディレクターによれば、この工場はロシアで3つ目になる。先の2つはモスクワとヤクーツクで操業している。ウラジオストクは、アジア太平洋諸国へのカットダイヤモンドの販売にとって経済的に有利な地域なので、ここに3つ目の工房を設置することに決めたのだという。同社は今年、生産要員として250人程度の雇用を予定しており、2020年までに作業員の数を500人まで増やすことにしている。

これまでの報道によると、2017年に工場では1カ月当たり最大3000カラットを加工する。月量8300カラットのフル操業に入るのは2018年以降になる。

中口海洋気候調査センター ウラジオに開設 (インターファクス9月18日)

中口海洋気候調査センター(ロシア科学アカデミー極東支部太平洋海洋学研究所内)の開所式が21日、ウラジオストクで行われる。

「同センターを拠点とし、ロシアと中国の研究者により、先に締結された世界の海の調査研究に関する政府間協定の枠内で進められてきた太平洋と北極海の調査研究が継続される予定だ」と太平洋海洋学研究所のアナトーリー・アスタホフ副所長(調査研究担当)はインターファクスに語った。

研究者らは過去数年間、共同で日本海、オホーツク海、ベーリング海、チュコト海(チュクチ海)、東シベリア海を調査し、興味深い成果が得られ、論文が国際的な雑誌に発表されており、集めたデータの共同解析が続けられている。アスタホフ副所長によれば、新しいセンターの活動で優先されるのは、気候変動における海洋の役割や、海底鉱物資源調査、生物生産力の研究、新しい海洋技術と計器の開発・採用などだ。

「もう一つ興味深い分野がある。それは過去の海洋の表層結氷の調査で、その変化の傾向、周期性、将来の詳細な予測を目的としている。これは中口が関心を持っている北極海航路の開拓にとって非常に重要だ」とアスタホフ副所長は述べた。中口の研究者らは、人が海洋環境に及ぼす影響や海洋鉱物資源の研究も行うつもりだ。研究者らは、ロシア極東と北極の海への共同調査航海を予定している。また、センターを拠点に両国の若手研究者の研修や実務会合、シンポジウムの開催も予定されている。

ダリキン元知事 沿海地方で朝鮮人参栽培に着手 (ベスチ沿海地方局9月18日)

アムチノ地区スタロバルパロフカ村で朝鮮人参の植え付けに向けた土壌の準備作業が始まったことを、「ベスチ」沿海地方局が「太平洋投資グループ」広報室の発表に基づいて報じている。この朝鮮人参はロシアの医薬品会社に供給されるほ

か、輸出される見込みだ。

2017年10月にも1ヘクタールの土地に朝鮮人参が初めて植えられる。その後数年間で朝鮮人参の作付面積は広げられ、5年後には20ヘクタールになる。5年経たないと、根は売り物にならない。プロジェクトの資金回収期間は7～10年。

1961年にアムチノ地区にソ連初の朝鮮人参栽培組織「朝鮮人参ソフホーズ」が設立された。このソフホーズは2002年に消滅。そして今また、この土地で朝鮮人参の栽培が行われている。

シベリアと極東の観光振興 大統領が指示 (DV.land 9月19日)

観光ビジネス向けの特別待遇、自然保護区のルートに関する統一情報サイト、外国人の入国条件の改善。プーチン大統領はシベリアとロシア極東の観光振興のために、これらの指令を出した。

政府は11月までに、特別保護区域でエコツーリズムを展開する企業および個人事業主向けの優遇措置に関する提案を提出しなければならない。ロシアではこれまでに、ロシア極東の観光ビジネス向けに5年間の免税が導入されている。まず、ホテルがこの特恵待遇の対象となる。またロシアの全ての自然保護区に関する情報と旅行者向けのレジャー情報のサイトが別途立ち上げられる予定だ。

さらに、政府は連邦保安局及び地方政府と協力し、国境の外国人入国チェックポイントの効率性を評価し、改善策を提案することになっている。8月、ロシア極東ではロシアで初めて、電子ビザでの外国人の入国が始まった。現在、官僚主義的チェックなしで入国できるのは沿海地方だけだ。2018年からはカムチャツカとサハリンにも電子ビザで入国することができる。ハバロフスク地方とチュコト自治管区での電子ビザ導入期日は未定だ。

ナホトカの石化プロジェクト進展か (DV.land 9月21日)

ガスプロムとロスネフチがナホトカのロスネフチの東部石油化学コンプレックス向けのガス供給に係る4年に渡る争議を解決した。ガスプロムがサハリン2の事業拡張の

ための原料と引き換えにガスを供給することに同意したことを、経済紙 RBC の複数の情報筋が語った。

ロシア極東最大の石油精製拠点の建設は2009年以降、延期されてきた。発電用ガスの供給問題でプロジェクトは潰れかけていた。

交渉の結果を知る RBC の複数の情報筋によれば、ガスプロムのミレル社長は、ロスネフチがサハリン1のガスをサハリン2の LNG 工場の第3トレーン向けにガスプロムに売るなら、石化コンプレックスが始動するための23億立方メートルのガスを供給することを約束したという。その結果、ロスネフチとエクソンが液化天然ガス製造を拡張するための燃料が足りなくなる。こうして、ロスネフチは、莫大な投資を必要とする LNG 工場を犠牲にして石化コンプレックスを優先させたのだと RBC の情報筋は主張している。

「東部石化コンプレックス」はロスネフチと中国化工集団(ChemChina)のロシア極東でのプロジェクトで、沿海地方パルチザンスク地区に石油精製複合施設を建設するというもの。これは、ガソリン、ディーゼル燃料、灯油、対アジア太平洋諸国輸出向けバンカー重油を製造し、さらに極東連邦管区のガソリンの値下げと3500人分の新規雇用の創出が期待される。同プロジェクトは国家鑑定総局と環境保護団体から肯定的な評価を得た。エンジニアが詳細な設計に取りかかっている。2つの製造ラインの建設への投資金額は7960億ルーブルになる。

大手検索エンジン極東支社 大統領が開設を提案 (ロシスカヤ・ガゼータ9月21日)

ロシアの検索エンジン Yandex のオフィスを訪れたプーチン大統領は、ロシア極東に事務所を開設するよう、経営陣に提案した。大統領によれば、極東連邦管区は今、活発に発展しており、総合大学があるので、Yandex にとって有望な機会があるというのだ。

大統領の言葉に対し、Yandex のアレクサンドル・シュリギン社長は「指摘は理解し、受け止めた」と応じた。Yandex は、大学の優秀な卒業生を探す等の目的で、

ロシアの数多くの都市（モスクワ、サンクトペテルブルク、ニジニ・ノブゴロド等）に事務所を構えている、とシュリギン社長は説明した。

Invest India 内にロシア担当部局 （極東開発省 HP 9月21日）

インドの公的投資促進機関「Invest India」がロシア局を開設した。目的は、ビジネスコンサルティング、戦略ガイダンス、法律問題の処理など、全面的にロシア企業を支援することだ。「Russia Desk of Invest India」の設置については、サンクトペテルブルクで今夏、プーチン大統領とモディ首相が合意済みだ。

Invest Indiaとの提携の枠内で、ロシア極東地域投資促進・貿易支援局の専門家が相互投資の呼び込みのノウハウを交換することになるだろう。

アレクサンドル・ガルシカ極東開発大臣はこれまで、インド人投資家がロシア極東に高い関心を示していることを指摘してきた。

政府系企業が口極東に 約5000人の新規雇用を創出する （極東開発省 HP 9月25日）

ガスプロムがロシア極東に4800人の新規雇用を創出する、とアレクセイ・ミレル社長が述べた。アムールガス加工工場と「シベリアの力」ガスパイプラインの稼働によって、雇用は創出される。

2008～2016年にロシア極東では既に、「東方ガスプログラム」の実行の過程で9200人分の新規雇用が創出された。アルツール・ニヤズメフ極東開発次官はこれまでに、ロシア極東開発では政府系企業が昔から主導的役割を担っている、と発言している。ロシアの政府系企業9社の極東関連投資の総額は4.4兆ルーブルとなっている。「具体的な雇用、租税、歳入、住民生活の質的向上がこの数字に付いてくる」とニヤズメフ次官は明言した。

エネルギー分野での投資促進 プーチン大統領が政府に指示 （極東開発省 HP 9月28日）

9月5～8日に行われた極東連邦管区への出張の結果に沿ったプーチン大統領の指令リストが公表された。ロシア連邦政府

に出された指示の中には、ロシア極東の電力関連施設の建設及び（あるいは）設備更新への民間投資の流入促進メカニズムの検討がある。

ロシア極東のエネルギー分野での連携が第3回東方経済フォーラムで話し合われた。例えば、日本の安倍首相はエネルギー分野を日ロ協力の伝統的領域と呼んだ。韓国の文在寅（ムン・ジェイン）大統領はスピーチで、「発電での協力はエネルギー産業の新しい枠組みの形成に係る課題だ」と述べた。プーチン大統領によれば、エネルギー分野での活動は継続されるだろう。「フォーラムの出席者全員が、このことに関心前向きだ」。

エネルギー産業の発展は、極東の経済のポテンシャルを引き出すために必要だ。数十年間、引き上げられた電力料金は一連の工場や企業の稼働の妨げであった。このたび、それらを国内平均水準にするという決断が下された。同時に、電力の原価を下げるために、新たな発電施設の整備が必要だ。

第3回東方経済フォーラム中で、ヘベル社（レノワグループと株ロスナノの合併）、韓国の現代、極東投資促進・輸出支援エージェンシーの間で、ロシア極東での太陽光とディーゼルのハイブリッド発電所の建設に関する三者協定書が署名されている。

ダイヤモンド技術者養成センター 設置に向けて動き出す （極東開発省 HP 9月28日）

プーチン大統領は極東開発省に、教育科学省、独立非営利団体「ロシア極東人的資本開発エージェンシー」と協力し、極東連邦管区のダイヤモンド研磨業界の企業向けの高度技術者の総合的養成事業を実行するよう指示した。高度技術者の養成を目的とし、専門的な教育拠点の設立が予定されている。「ダイヤモンド研磨職人」と「原石ダイヤモンド加工技術」という新しい方面の専門家が、沿海地方のダイヤモンド加工業界のために国際ダイヤモンド業界センターで養成される。

プーチン大統領はEEF-2017（東方経済フォーラム）の先行経済発展区（TOR）見本市を訪れ、インドの宝石・宝飾品業界

大手KGKのダイヤモンド研磨工房をスタートさせた。

ダイヤモンドを担保とする電子通貨 流通が始まる （FINAM 10月2日）

投資プラットフォーム「Voskhod」が、ロシア初のダイヤモンドを担保にした電子通貨プラットフォームになる。

非営利団体 NP RTSと極東発展基金（FEDF）によって設立された電子通貨プラットフォーム「Voskhod」が、新しく有望な、ダイヤモンドを担保とする電子通貨「D1コイン」のプラットフォームになる。

D1コインの創設者、Diamundi Pte Ltd.の情報によると、2018年中の流通開始が予定されている全てのD1コインの額面総額は、約10億ドルになる。これは既に「Voskhod」が取引を選んだ2つ目の電子通貨だ。9月22日には、ロシア極東におけるロシアの農業法人の設立を目的とし、電子システム「Voskhod」での電子通貨 Biocoin の流通に係る連携について、農業協同組合 LavkaLavka と合意に達している。

2017年8月には、「Voskhod」でのデジタル資産取引の実行を可能にする手形交換規則を、ロシア連邦中央銀行が制定した。NP RTSとFEDFのプレスリリースによれば、NP RTSは、仮想資本を取り扱う際の投資家の権利保護のメガレギュレーター（中央銀行）の懸念に配慮しつつ「Voskhod」の試験運用を開始し、活動メカニズムと中央銀行側のツールの調整を終えてから、プロジェクトをスタートさせる構えだ。

「スコルコボ・ベンチャー・インベストメント」（「Voskhod」で「スコルコボ」経済特区入居者の資金を呼び込む可能性に期待）やFEDF（ロシア開発対外経済銀行傘下）という主導的な国の開発機関が「Voskhod」の展開に賛同している。

極東連邦大で IEC 大会が開幕 （ロシスカヤ・ガゼーダ10月3日）

極東連邦大学で国際電気標準会議（IEC）の第81回大会が開幕した。2週間で312の会合が開かれ、40カ国から1500人以上の代表者が出席する。ロシア

がIECを受け入れるのは40年ぶりのことだと大学広報室は伝えている。

極東連邦大での会合の議題は、スマートテクノロジー分野の新技术、再生可能エネルギーの電力系統への連結、国際電気技術辞書の作成、電気設備と鉄道用システム、電気音響学など。中国、日本、アメリカがそれぞれ200人以上からなる最大規模の代表団を会議に派遣した。ロシアの専門家グループは連邦技術調整・度量衡局 (Rosstandart) のアレクセイ・アブラモフ長官が主導する。

日口合弁の野菜の出荷が再開 (極東開発省 HP 10月4日)

日口合弁会社「JGC Evergreen」がハバロフスク市内の商店への野菜の供給を再開した。市民はまずキュウリ2品種を買うことができる。トマトの植え付けは、建設作業のため、10月にずれ込む。12月末までにピーマン／パプリカが予定されている。試験済みの品種と新種(紫とオレンジ)が既に植え付け済みだ。10月には薬物野菜(ラディッシュ、サラダ菜など)の植え付けが予定されている。

JGC Evergreenは「アバングルド」工業団地で温室の第2ライン(2.5ヘクタール)を建設中だ。工事は今年5月に始まり、11月の稼働が予定されている。温室の第2ラインの費用は4億8000万ルーブル。プロジェクトは3つの温室(総面積10.3ヘクタール)の建設を予定しており、野菜以外にイチゴも栽培される。

JGC Evergreenが温室で採用している技術は、1平方メートル当たり最大100キロの収量を可能にする。JGC Evergreenの製品はまだハバロフスク市民しか買うことができないが、全ての温室の稼働にともない、投資家側は製品の供給地域を拡大することにしている。

沿海地方知事が解任 (ロシスカヤ・ガゼータ10月4日)

沿海地方のウラジミール・ミクルシェフスキー知事が解任された。関連の大統領令にプーチン大統領が署名した。「知事代行にはアンドレイ・タラセンコ氏が任命された」とドミトリー・ベスコフ大統領報道官は述べた。タラセンコ氏はこれまで、「ロスモ

ルポルト」の社長を務めていた。

知事の交代は定期的に行われている。新たな人事入替の波が始まったのは先月末のこと。プーチン大統領は先週、サマラ州、ニジニ・ノブゴロド州、ネネツ自治管区、クラスノヤルスク地方の知事を解任した。今週も知事の交代は続いた。プーチン大統領はダゲスタン共和国の首長も解任した。

プーチン大統領 「極東地域で風力発電を拡充する」 (極東開発省 HP 10月4日)

プーチン大統領は会議「ロシアエネルギーウィーク」でスピーチし、電力業界における革新的ソリューションの重要性と、ロシア極東など地方の需要充足を可能にするグリーンエネルギーの意義に触れた。

「我々は、水力エネルギープロジェクトについて考え、実行するのはもちろんのこと、風力発電を展開する可能性を有している。国産の最新式ソーラーパネルや、風力発電プラントの生産の拡大が良い例だ」と大統領は述べた。

ロシア極東は既に、この方面の模範となっている。第3回東方経済フォーラムではロシア極東のハイブリッド型発電所(太陽光+ディーゼルエンジン)の建設に関する3者協定書が企業グループ「ヘベル」(レノワグループと(株)ロスナノの合弁)、韓国の「現代」、極東地域投資誘致・輸出支援エージェンシーの間で署名された。

タス通信の報道によると、プーチン大統領は、再生可能エネルギー分野では国産製品の方が競争力は高いということがしばしばある、と指摘した。「我々は、再生可能エネルギーの利用を拡充する方針だ。よって、我が国はどのようなアクシデントにも困らなくなるだろう」と大統領は述べた。

9月5～8日の大統領のロシア極東訪問の結果に沿った命令リストがある。ロシア政府に出された命令の中には、ロシア極東の電力関連施設の新規建設及び(あるいは)近代化への民間投資を促進するメカニズムの検討がある。

沿海地方の知事代行

未完成のホテルを完成させる意向 (ロシスカヤ・ガゼータ10月8日)

つい4日前にウラジミール・ミクルシェフスキー前知事と交代したアンドレイ・タラセンコ沿海地方知事代行は8日、地元の中断中の工事(APEC-2012に合わせて開業が予定されていた2つの5つ星ホテル)を視察した。

ユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表は沿海地方職員と議員らに新しい知事代行を紹介し、タラセンコ知事代行に左官用の「こて」を贈った。この象徴的な贈り物には、「せめて3人目の知事がホテルを完成させるべき」というかなり具体的な意味が込められていた。

カラベリナヤ・ナベレジナヤ通りに立地する1つ目のホテルで、タラセンコ知事代行は12階と13階の客室を見て回った。部屋を視察した知事代行は、事業主体はこのような作業を容認しないだろうと述べた。沿海地方政府広報室によれば、知事代行はここでの現状を「看過できないもの」と称した。工事の数多くの段階について計画、予算、審査結果が欠如しているためだ。

次の訪問地はブルヌイ岬のホテルだった。タラセンコ氏はこれを見て、現在、競売にかけている複合施設は取り下げられ、最後まで建設されるだろうと述べた。「誰かがホテルでもう一度稼ごうと決めたのだろう。ホテルは国の資金で建設されていたと同時に、施設はかなりの部分まで完成した状態だ。私はホテルを二束三文で売りたくない。この施設は完成させる必要がある、共同出資者を探そう」とタラセンコ代行は明言した。

タラセンコ知事代行は、各階の完成日を入れた正確な作業スケジュールを作成するよう、下請業者に要求した。ホテルの状況は12日の会議で詳しく協議されることになっている。タラセンコ知事代行はそれまでに、施設に関する書類をすべて提出するよう求めた。

医療の質の低さ

口極東からの人口流出の一因 (DVland 10月11日)

ロシア極東の住民は医療の質の低さが人口の流出の一因だと考えている、と全

ロシア世論調査センター (VCIOM) のエレナ・ミハイロワ所長がタス通信に語った。

ミハイロワ所長によると、近年、ロシア極東地域の医療水準は改善し、今後も向上すると思われる。「1年ですべてを立て直すのは無理だが、昨年と比べれば数値は改善した」とミハイロワ所長は話した。

ロシア極東はロシアの面積の36%を占めるが、人口は618万4000人しかいない。人口の流出は既に1980年代に始まって、今も続いている。直近の過去20年間で約200万人がこの地を去った。人口流出の主な理由は、社会的インフラ、住宅・公共インフラ、交通インフラの未発達、多くの産業における収入の低さ、外からの食料供給への依存度の高さだ。しかし、今年は転出件数が43%減少した。

高等医療組織管理学院は、チュコト自治管区、サハリン州、マガダン州、カムチャツカ地方、ユダヤ自治州の医療サービスを国内最低とみなしている。ロシア極東各地の行政府はこの結果に賛同していない。

極東連邦管区の投資家の権利保護 専門作業部会設置 (DV.land 10月11日)

極東開発省と最高検察庁がロシア極東の投資家の権利・利益保護の専門作業部会を設置したことを、最高検察庁広報室がタス通信に伝えた。

作業部会には、極東開発省のアレクサンドル・オシポフ次官、アレクサンドル・クルチコフ次官、ユーリア・コサレワ民間投資誘致局長、グリゴリー・スモリャク人材開発・地域発展局長、極東地域投資誘致・輸出支援エージェンシーのレオニード・ベトゥホフ局長、極東開発公社のデニス・チホノフ社長が入った。

ユーリー・チャイカ検事総長は今夏、ロシア極東で行政当局が投資家をサポートしないばかりか、ビジネスマンに対して一層の行政障壁を設けている、と述べた。その後、プーチン大統領は経済界への圧力を弱めるよう要請。ロシア極東の投資家の80%余りが、活動初年度から様々な査察を受けていることが判明した。

ウラジオー北朝鮮航路 万景峰号が運航を再開 (インターファクス10月16日)

北朝鮮・羅津とウラジオストク間の運航が9月初旬から中断されていた万景峰号がこの航路での運航を再開したことを、ロシア側の代理店 InvestStroiTrest社のミハイル・フメル副社長がインターファクスに伝えた。

「日曜日に船はウラジオストクから羅津へ出発した。まだ、正確な寄港スケジュールは検討中だ」と社長は語った。万景峰号は毎週ウラジオストクに寄港する予定だ。

この船は今のところ貨物のみを輸送しており、「シーステーション」の岸壁使用問題が処理されていないので、旅客輸送は行われていない。貨物輸送業務は別の岸壁で行われている、とフメル副社長は明言した。同社経営陣の話では、万景峰号は通年運航することになるという。「ウラジオストクシーターミナル社との交渉は続いている」とフメル副社長は述べた。

報道されてきたように、代理店とウラジオストクシーステーションの岸壁を管理するウラジオストクシーターミナル社との間の行き違いによって、9月初旬に万景峰号の便は無期限で中止された。InvestStroiTrest社は5月18日に貨客船航路を羅津とウラジオストク港の間に開設。それまで、北朝鮮からロシアへ貨客船は運航していなかった。全運航期間中に350人ほどが輸送された。

ロシア連邦外務省のマリア・ザハロワ報道官はこれまでに、北朝鮮とのフェリー航路の開設は国連安全保障理事会の制裁の対象に入らないと表明している。また、アレクサンドル・ガルシカ・ロシア連邦極東開発大臣は、ロシアは国連安保理の決議を支持しており、北朝鮮とは国連安保理決議に違反しない規模と範囲で協力していくと述べた。

口極東の企業の約4割が雇用で苦戦 (DV.land 10月17日)

全ロシア世論調査センター (VCIOM) のロシア極東の労働市場調査結果によると、極東連邦管区の企業・団体の39%が大卒の若い専門家探して苦戦し、37%がカレッジ (中等専門教育機関) の卒業生

の勧誘で苦戦していることが分かる。

求人件数に対する応募者数の低比率も、技術・技能人材不足を物語っている。極東連邦管区では、求人1件当たり4人の応募がある。国内平均では6人以上だ (HeadHunter 調べ)。人材不足を補おうと、全国及び CIS 諸国から極東連邦管区に技術・技能人材が勧誘されている。

ロシア極東からの若者の流出を食い止めようと、プーチン大統領は9月、地方に国内の有名大学の分校を開設するよう提案した。極東連邦管区は、2つの連邦大学 (サハ共和国 (ヤクーチア) の北東連邦大学とチュコト分校、ウラジオストクの極東連邦大学) がある唯一の連邦管区だ。

極東人材開発エージェンシーの分析によると、ロシア極東は技術職の人材を特に必要としている。もともと需要があるのは自動車整備士、鉱山労働者、運転士、旋盤工、組立工、電気技師・電気機械工だ。今後5年間に造船技師・造船工、石油・天然ガス・石炭の採掘及び精製分野の技術者、観光・ホテルビジネスの専門家の需要が増えるだろう。ロシア極東における農業の積極的な展開に伴い、獣医師や畜産技手、生産管理技術者が必要になるだろう。

口極東の8空港を自由港域に プーチン大統領が追加指示 (インターファクス10月17日)

プーチン大統領は、ウラジオストク自由港域にさらにロシア極東の8つの空港を加えるよう政府に指示した。自由港制度は現在、ウラジオストク空港で順調に施行されている。この指令は年内に遂行しなければならない。「自由港制度を国際空港に拡大することは、多数の経済部門の拡大強化に影響を及ぼす重要な決定だ。簡易ビザ制度は、特にアジア太平洋諸国とのチャーター便計画の拡充を可能にする。ロシア極東へ入る電子入国ビザを使って、18カ国の投資家や観光客を呼び込むことができる。これにより、ビジネス交流を活発にし、より多くの投資家を呼び込み、大型投資プロジェクトを始動させることができる上、ロシア極東の観光産業をいっそう成長させることができるだろう」というアレクサンドル・ガルシカ極東開発大臣の談話が広報資料に

記されている。

大統領の指令の実行によって、外国人が簡易制度（電子ビザ）で国際空港のあるロシア極東の地域に入る機会が確保される。

外国人が電子ビザで入国できる国際空港は、チュコト自治管区のウゴリヌイ（アナデリ市）とプロビデニア・ベイ、アムール州のイグナチエボ（ブラゴベシチェンスク市）、カムチャツカ地方のエリゾボ（ペトロパブロフスク・カムチャツキー市）、ハバロフスク地方のノーバイ（ハバロフスク市）とゼムギ（コムソリスカヤ・ナ・アムレ市）、マガダン州のソコル（マガダン市）、サハリン州のホムトボ（ユジノサハリンスク市）となる。自由港の枠内の簡易ビザ制度はクネピチ空港ウラジオストク市で8月初めから施行されている。これまでに16カ国の国民に3300の電子ビザが発給された。

マツダのエンジン工場

沿海地方で着工

（ロシスカヤ・ガゼータ10月21日）

沿海地方「ナデジデンスカヤ」先行経済発展区（TOR）のMAZDA SOLLERS Manufacturing Rusの敷地内で、エンジン工場の建設工事が始まったことが沿海地方行政のウェブサイトで報じられている。

工場では自動車とマツダSkyActiv-Gシリーズのエンジンの製造（機関部品の組立・加工）が行われる。「会社は年間5万基の生産を予定している。プロジェクトの投資金額は30億ルーブル余りになるだろう」というMAZDA SOLLERS社の関係者の談話を広報室は伝えている。工場では150人分の新規雇用が生まれ、主に沿海地方の住民が採用されるだろう。彼らの教育はMAZDA SOLLERSの教習センターのみならず、日本のマツダの工場でも行われることになる。

「現在、工場の基礎工事が行われている。MAZDA SOLLERSの社員の大部分を教習で日本に派遣する準備が着々と進められている。このエンジン工場向けの設備の納入業者との交渉もセットされた」とアレクセイ・ピカレフ沿海地方工業局長代行は明言した。

カムチャツカに

LNG 積替ターミナルができる

（極東開発省 HP 10月24日）

ノバテク社がカムチャツカでLNG積替ターミナルの建設を計画している。同社はカムチャツカ地方政府と共に関連協定書に署名した。

双方は、北極海洋ガスタンカーから普通のガスタンカーにLNGを積み替えるターミナルをカムチャツカ地方東岸に建設するための組織的、経済的環境を整備する義務を負う。ターミナルの作業能力は年間2000万トン、耐用年数は40年を超えるだろう。協定書の実行は、積替ターミナルのBOGをカムチャツカ半島の発電施設やライフラインに活用することによる交通インフラ、カムチャツカ地方の貿易経済交流、科学技術交流の拡大・強化も見込んでいる。

2017年8月初めにノバテク社の技術者グループがピリュチンスカヤ湾、ルースカヤ湾、ベチェピンスカヤ湾、モロジョバヤ湾でターミナル建設用地選定の調査を行った。しかし、ノバテクが現在、最も関心を持っているのは、ペトロパブロフスク・カムチャツキーのモホバヤ湾だ。

カムチャツカでのターミナル建設プロジェクトは遅くとも2022～2023年に実現される見通しだ。カムチャツカ政府は現在、ノバテク社と共にプロジェクト実施の際の国家支援策の活用問題に取り組んでいる。その中には、先行経済発展区（TOR）制度、ウラジオストク自由港制度も含まれている。

口極東初の自動車解体工場が着工

（極東開発省 HP 10月25日）

企業グループSUMOTORIと荒井商事（株）、（株）ロイヤルオートパーツの合同プロジェクトが25日、盛大に開始された。

工場の着工に合わせて「ナデジデンスカヤ」先行経済発展区（TOR）でプロジェクト開始式が行われた。式典にはSUMOTORIグループのピタリー・ベルケエンコ社長、日本人投資家の荒井商事（株）の荒井亮三社長、（株）ロイヤルオートパーツの佐々木健吉社長、沿海地方のワシーリー・ウソリツェフ第一副知事、極東開発基金のウラジミール・ベチュルチク第一副総裁、在ウラジオストク日本国総領事館関係者が出席した。

ベルケエンコ社長によれば、同社は既に設計を終え、重機がTOR内に入り、目下、そこで準備作業と土地利用計画の立案が行われている。各工場（自動車の引き取り、保管、解体、処理）が2万4000平方メートルの敷地内にできる。操業開始は来年5月に予定されており、投資総額は3億ルーブルを超えるとみられている。

「この自動車の高次解体処理工場は、『スマートな』自動車部品の分離を行い、一部は輸出され、一部は二次加工される。このプロジェクトは古い自動車を新しい状態に変貌させるので、我々の合同プロジェクトは『TerminaTOR』と名付けられた」とベルケエンコ社長は話した。新井社長は、ロシアに本質的に新しいビジネスタイプができる、と述べた。ロイヤルオートパーツ社の佐々木社長は、ロシア極東の発展のために、自動車のリサイクル分野での自社の豊かな経験で現地市場の需要を満たすことを約束した。

ガスプロム

ロシア極東のガス化を社内協議

（極東開発省 HP 10月27日）

ガスプロム広報室によれば、ロシア極東で実施中のプロジェクトの修正に従い、今年、ガス化目的の投資総額が拡大するだろうという。

新しいガス生産拠点の建設と幹線ガスパイプラインの敷設を目的とする東方ガスプログラムの枠内で、東シベリア及び極東の需要家のガス燃料への転換のための環境が整備されつつある。特に、2005～2016年、極東連邦管区では、ガスプロムによって30本のガスパイプライン（総延長約430キロ）が敷設され、2万1400戸（家屋及びアパート）、42居住区のボイラー施設80カ所のガス化のための環境が整備された。

パイプライン輸送天然ガスは、先行社会経済発展区（TOR）の機能にとって重要だ。目下、ガスプロムは「ミハイロフスカヤ」TORと「ナデジデンスカヤ」TOR（沿海地方）、「コムソリスカヤ」TOR（ハバロフスク地方）、「山の空気」TOR（サハリン州）、「カムチャツカ」TOR、「緑の湖」エリア（カムチャツカ地方）のガス化プロジェクトを実行している。2017年8月には沿海地方

の「ズベズダ」造船複合体（「ポリシヨイ・カメニ」TOR）へのガス供給が始まった。

幹線パイプライン「シベリアの力」が建設されれば、サハ共和国（ヤクーチア）、アムール州のガス化に着手できるようになる。ガスプロムとヤクーチア政府は2026年までのガス供給拡大・地域ガス化プログラムに署名した。アムール州政府とも同様の文書が署名された。同時に、ガスプロムは既に、支線ガスパイプラインとガス分配ステーション、さらに「ポスト・チヌイ」宇宙基地につながる集落間ガスパイプラインの設計を行っている。

カムチャツカ地方の今後のガス化問題が協議された。現在、ベトロパプロフスク・カムチャツキー、エリゾボ地区、ソボレボ地区の需要家がガスの供給を受けている。

沿海地方の国際輸送回廊事業 中国の大手建設会社が前向き (極東開発省 HP 10月27日)

中国の世界的建設大手 China Railway Group Limited（中国中鉄股份有限公司）が国際輸送回廊「プリモリエ1」と「プリモリエ2」に関心を示した。同社関係者が沿海地方指導部とプロジェクトについて協議するために沿海地方を訪れたことを、同地方広報室が伝えている。

「我々は中国国務院国有資産監督管理委員会に属する国有企業だ。今年、大手請業者リストの中で第2位を占めている。世界80カ国以上でプロジェクトを実行している。名称にかかわらず、我々は鉄道以外のものもつuckingている。鉄道は当社の業務の30%を占めるに過ぎないが、道路、地下鉄、トンネル、空港等も作っている。設計、設備工事、操業も含めたあらゆるサービスを提供している。当社はすでに中国で9万キロ余りの鉄道、10万キロ余り（高速道路1万6000キロ含む）の道路を敷設した。我々はロシア極東も開発したい。プリモリエ1、2には非常に関心がある。ウラジオストク・ナホトカ間の道路も急を要するプロジェクトだと思う。沿海地方政府との覚書に署名し、作業に着手する用意がある」と、中国中鉄の国際プロジェクト部長は述べた。

中国側からのプロジェクトへの投資案を、中国開発銀行のシベリア・極東作業

部会国際協力特別代表が提示した。「直接融資とトランスファー方式の2つのモデルがある。直接融資にはより多くの時間がかかる上、ロシアの中央銀行の保証が必要だ。2つ目の案はVTB、貯蓄銀行、開発対外経済銀行（VEB）等のロシアの大手銀行への融資を想定している。ここでは中央銀行の保証は必要ない。このような129億人民元相当の融資が既に提供済みだ。当行はロシア極東の開発に大いに注目している。ロシアの中央政府と企業との協力が重要だと考えている」と彼は明言した。

協議の結果、沿海地方政府によって中国側の提案が検討されることになる。「我々は複数の銀行としかるべく協議し、全ての細部を検討した後次の交渉を提案する。プロジェクト実行の段階を一步步踏んでいくことが必要だ」と沿海地方のワシーリー・ウソツェフ第一副知事は述べた。

中国人投資家 口極東に鉄鋼コンビナート計画 (極東開発省 HP 10月31日)

香港のDebang Guangdong社がロシア極東に輸出志向型鋼材高次加工工業クラスターを創設しようとしている。同社のプランをアレクサンドル・ガルシカ・ロシア連邦極東開発大臣とDebang Guangdongの親会社である中国のHebei Luanhe Groupの会長が協議した。この会談はメドベージェフ首相の訪中行事の枠内で行われた。

「このプロジェクトはロシア極東からアジア太平洋諸国への貿易の拡大を目的としている。製鉄所の特性とこの種の製造業の今後の展開を考慮して用地を探す必要がある。我々は、先行経済発展区の投資家が受けているあらゆる税制面の優遇、行政上の特別待遇、支援を提供するつもりだ」とガルシカ大臣は述べた。

Hebei Luanhe Groupの会長によれば、このプロジェクトを実行するために、中国側でSinosteel Corporation（中国の政府系鉄鋼会社）、Rizhao Steel Holding Group（日照市の民間の鉄鋼会社）、Jianlong Groupも参加する投資家コンソーシアムが組織されたという。

鉄鋼コンビナート創設の第1段階では、

コンビナートの生産力年間100万～200万トンの確保、第2段階（5年後）では、原料の採掘、連続鋳造、良質の鉄鋼製品の製造、国外での販売を含む製造・販売チェーンの機能の確保（この段階での計画生産量は年間300万～500万トン）が予定されている。20億ドルの投資が見込まれている。

中国東北

第3回中国吉林省・ロシア極東地域 経済協力円卓会議開催 (吉林日報9月1日)

8月29日、第3回中国吉林省・ロシア極東地域経済協力円卓会議が長春で開催された。房俐吉林省人民代表大會常務委員会党組書記兼副主任が会議に出席し、あいさつした。会議は「中国吉林省とロシア極東の越境協力」をテーマに、「一帯一路」とユーラシア経済同盟の結びつき、中国東北とロシア極東の越境協力によるインフラ建設および協調発展、中ロ協力による投資の問題と傾向、中ロ経済協力における社会環境・要素などの議題、および相互につながるための建設における具体的な問題をめぐって討論を深めた。

房俐書記はあいさつの中で、次のように述べた。過日、吉林省政府はモスクワで生産能力投資協力プロモーションを行ない、双方で生産能力・投資・経済貿易・相互通行などの分野での協力を強化することで合意に達した。多くの分野で深く高いレベルの吉林省とロシア極東地域の協力を促進するために、「中国吉林省・ロシア極東地域経済協力円卓会議」は双方の協力の全面的な深化における重要な構成部分となり、協力の深化のための知的支柱を提供することになるだろう。今回の会議を通じて、中ロ双方がさらに相互に理解を深め、とりわけ経済貿易協力の制度や規則およびミクロレベルでの環境面で交流と共通認識を強化させることができるだろう。

ロシアの学術界、政界、実業界の著名人と中国の関係部門、企業家、専門家、および省政府の関係組織と高等教

育機関のロシア問題専門家などが会議に出席した。

第11回北東アジア博覧会 第9回北東アジア協力ハイレベル フォーラム開催 (吉林日報9月2日)

9月2日、第11回中国北東アジア博覧会と第9回北東アジア協力ハイレベルフォーラムが長春で開幕した。世界各地からの来賓が美しい長春で再会し、手を携えて協力の大きな計画を練り、北東アジア地域発展の美しい青写真をともに描く。汪洋中国共産党中央政治局委員兼国務院副総理が出席し、基調演説した。巴音朝魯吉林省共産党委員会書記も式辞を述べ、劉国中吉林省長が司会を担当した。

汪洋副総理は演説の中で次のように述べた。現在、北東アジアの発展と協力のチャンスと課題は並存していて、チャンスは課題よりも大きい。世界経済の回復が進み、中モロ経済回廊、極東開発、長吉図開発開放などの地域協力が進んでおり、域内の国家の発展と協力のために新しい動力を注入している。

また、相互に利益のある協力を拡大し、共同発展を促進することは北東アジア各国の企業や人々の共通の願いである。中国側は地域と国が共同で努力して市場の開放をさらに進め、貿易の利便化レベルを向上し、規模を拡大すること、投資協力を深め、相互利益があってウィンウィンとなる地域の産業チェーン・イノベーションチェーン・物流チェーンを構築すること、地域経済の全体的な競争力を上げること、相互連結を地域協力の優先的な方向性とし、北東アジア地域全体をカバーする陸海複合一貫輸送ルートを創造することなどを望んでいる。対話と交渉を通じて焦点となっている問題を解決する努力をして、地域の持続的な平和と共同発展を促進しよう。

フォーラムでは、林念修国家発展改革委員会副主任、銭克明商務部副部長、姜增偉中国国際貿易促進委員会会長などがそれぞれ式辞を述べ、ロシ

アからはガブリロフ・ロ中議員友好グループ代表、日本からは西銘恒三郎経済産業副大臣、北朝鮮からは具本泰対外経済省副相、モンゴルからは食品・農業・軽工業副部長、韓国からは姜声千産業通商資源部次官補が講演した。

遼寧自由貿易試験区瀋陽ゾーンに “プレーン” (遼寧日報9月2日)

9月1日、商務部、国家発展改革委員会、北京大学、人民大学、対外経済貿易大学などの関係部署・高等教育機関の13人の専門家が、瀋陽市の指導者から任命書が手渡された。これにより遼寧自由貿易試験区瀋陽ゾーン専門家諮問委員会が正式に成立した。

試験区の瀋陽ゾーンが正式に供用開始して4か月あまり、制度の革新を通じて市場主体の集中効果が現れ、各方面の業務で段階的な目覚ましい成果が得られた。8月30日までに試験区の瀋陽ゾーンに新規登録した企業は9257社、その資本は761.13億元で、そのうち国内資本企業は9187社、その資本は728.44億元だった。

自由貿易試験区建設の歩みを速め、積極的に制度の革新、プロジェクト建設、貿易の利便化、産業のモデルチェンジとバージョンアップ、金融開放イノベーションなどの分野の業務を推進し、さらに大きな進展を得るために、瀋陽ゾーンでは関係分野の権威者や専門家、学者に依頼して諮問委員会を組織するよう求め、最初に許可された委員は13名だった。その中には李光輝商務部国際経済貿易研究院副院長、黄権漢国家発展改革委員会マクロ経済研究院産業経済・技術経済研究所所長、屠新泉対外経済貿易大学中国 WTO 研究院院長、黄大慧中国人民大学国際関係学院副院長も含まれている。

当日の専門家諮問委員会第1回会議では、遼寧自由貿易試験区瀋陽ゾーンの第2期政策リストを審議し、試験区の2017年の課題と研究の方向性を確定した。

オールドス国際空港 顔認識システムの使用開始 (内モンゴル日報9月7日)

先頃、オールドス国際空港ターミナルビルでスマート安全管理システムの設置が完了し、正式に顔認識システムの使用が開始され、旅客は身分証を携帯しなければターミナルビルに入ることができなくなった。

スマート安全管理システムは顔の特徴の情報に基づいて識別する技術。旅客がこのシステムを通過するとき、顔認識のアルゴリズムを通じて旅客の顔部分の画像が素早く読み取られ、短時間で旅客の顔と身分証の写真が照合され、搭乗する旅客と身分証が同一人物かが判別される。

このシステムは公安の LAN や民間航空の専用ネットに依拠して、内モンゴル自治区公安厅、オールドス市公安局とつながり、空港の到着・出発ゲートや重要な識別場所につながっている。しかも99.99%の精度による顔認識技術で0.3秒しかかからず、マルチスペクトル検査技術をもち、写真や自撮りなどのごまかしを防止する効果もある。

中国最長の高地寒冷地快速鉄道 全線レール敷設完了 (黒龍江日報9月7日)

9月6日11時、新しく建設された方正駅構内で、作業員が最後のレールのボルトを締め終わると、和諧型(CRH型)の機関車がレールを走り、中国最長の高地寒冷地域の快速鉄道、すなわちハルビン-ジャムス鉄道全線のレール敷設業務が完成し、来年の6月開業のために基礎を固めた。

哈佳哈牡客專公司の李雄飛副社長によれば、ハルビン-ジャムス鉄道の主要部分の工事は8月末までに90%完成しており、10月末までに静態的な検査とレールの補正を完成させ、来年3月に動態的な検査と走行試験の段階に入り、2018年6月に供用開始の予定だという。開通後のハルビン-ジャムス鉄道は旅客と貨物の共用による快速鉄道となる。旅客輸送では、ハルビンからジャムスまでの運行時間は現在の6

時間余りから2時間以内に短縮され、貨物輸送では付加価値の高い貨物の輸送が主となる見込みだ。

2016年6月に着工以来、ハルビンージャムス鉄道は国家の『中長期鉄道網規画』の重点建設プロジェクトであり、全長343キロ、時速は200キロの予定。供用開始後はハルビンーチチハル高速鉄道および建設中のハルビンー牡丹江、牡丹江ージャムス鉄道と連結し、龍江2時間経済圏を構築すると同時に、ハルビンー大連高速鉄道と接続して、全国の高速鉄道網に組み込まれることになる。

満洲里市税関管轄区 輸出入ともに増加の勢い (内モンゴル日報9月12日)

満洲里税関統計によれば、今年7か月間で、満洲里税関管轄区の輸出入額が216.3億元を達成し、昨年同期に比べ22.6%の伸びとなった。輸出額は75.5億元で22.6%増、輸入は140.8億元で22.7%増と、双方とも増加趨勢だった。

満洲里税関管轄区における外国貿易の成長は主に四つの要素からなる。受給側の構造改革の推進により企業の木材・石炭・鉱石などの製品の輸入規模がすべて拡大したこと、家電企業の新市場開拓により機械・電気設備製品の輸出活力が目覚ましいこと、互市貿易・総合保税區などの新貿易が成長のスポットライトとなったこと、満洲里の中口貿易の役割が突出し、内モンゴル自治区の企業が「一帯一路」沿線国家と累計で372.6億元の輸出入を行ない、伸び幅が41%に達したことだ。このほか、満洲里が「草原シルクロード」経済帯と「中国・モンゴル・ロシア経済回廊」の重要なハブ都市として、対口貿易の8割以上の輸送量を請け負っていることがある。

中モロ・シンクタンクフォーラム ロシアで開催 (内モンゴル日報9月13日)

9月12日、内モンゴル自治区政府新聞弁公室がフフホトで「中国・モンゴル・ロシア・シンクタンク国際フォーラ

ム2017」年度大会について記者発表した。内モンゴル自治区発展研究センターの関係者が「中モロ・シンクタンク国際フォーラム2017」年度大会の状況について説明し、記者の質問に答えた。

「一帯一路」の中の中モロ経済回廊建設を推進するために、中モロ3国外務次官級北京会議での3国の学術・シンクタンク交流メカニズムを確立する合意に基づき、中国の外交部が提起し、国務院発展研究センター国際協力局、内モンゴル自治区発展研究センター、モンゴル科学アカデミー、モンゴル国立大学、ロシア科学アカデミー極東研究所を第1回の共同理事長組織として、2015年9月に中モロ・シンクタンク協力連盟が設立され、2015年9月、2016年9月にそれぞれモンゴル・ウランバートル、中国内モンゴル自治区フフホト市で第1回、第2回の「中モロ・シンクタンク国際フォーラム」が開催され、滞りなく終了した。連盟の規定に従って、ロシア科学アカデミーシベリア支部モンゴル学・仏教学・チベット学研究所が輪番で主管する「中モロ・シンクタンク国際フォーラム2017」年度大会が9月18日から22日までロシアのブリヤート共和国ウラン・ウデで開催される。

今回のフォーラムは「中モロ経済回廊：発展の青写真」をテーマに、3国が共通して注目している「課題と発展見通し」「インフラと商業・貿易」「農業・観光・生態」「人文協力」などの議題をめぐって深く検討される。中国・モンゴル・ロシアの専門家約110名が参加する。そのうち中国側は40名余り、モンゴル側は20名余り、ロシア側は40名余り。中国側は40本以上の会議論文を提出し、学術交流に臨む。

大連港、4航路連続開設 北東アの自動車中継輸送センターへ (遼寧日報9月16日)

一汽大衆(中国第一汽車集团公司とフォルクスワーゲンの合弁)は今年大連港で4本の航路を開設し、毎月平均7000台を大連港で積み替えている。9

月14日の大連港グループの情報によれば、昨年、一汽物流が大連港の自動車埠頭に出資してから、「港湾物流+自動車産業」の深いレベルでの協力モデルが非常に速く「収穫季」に入った。1月から8月まで、大連港が積み替え輸送した一汽製品は5.6万台、前年同期比で99倍となった。

大連港の自動車埠頭は2012年以降、5年連続で東北口岸の業務量の100%を占め、鉄道・海運一貫輸送の豊富な経験と整備された自動車物流システムは、東北の重要な自動車メーカーの第一汽車グループの協力を呼び込んだ。2016年9月、第一汽車グループ傘下の一汽物流が正式に出資し、大連港自動車埠頭の四大株主の一つとなった。

深いレベルでの協力モデルが始まり、今年から、一汽大衆の多くの製品が以前の陸運から海運に転換した。1月に一汽大衆は「大連ー上海」航路を開設し、4月には「大連ー煙台」航路、8月には「広州ー大連」「大連ー寧波」航路を連続して開設した。現在は4航路が一汽製品の南北往來をサービスしている。

大連港で新記録 国際大型クルーズ船始発航海 (遼寧日報9月21日)

9月20日、イタリア・MSCグループの豪華客船「抒情号」が再び大連港に寄港・停泊した。9月8日以来4回目の「抒情号」寄港・始発となり、1万人近い旅客が「抒情号」に乗船し、日本に向かった。そのうち大部分は東北地方から来ている。

大連港は交通運輸部の「全国沿海クルーズ船港湾配置規画」で重点的に発展させようとする始発港だ。2015年8月、「中華泰山」号が大連港から初航海し、大連港のクルーズ船母港としての供用を開始した。2016年7月、大連港国際クルーズ船センターが正式にオープンし、7万トン級以上のクルーズ船の停泊作業を完成し、「ロイヤルカリビアン・レジェンド・オブ・ザ・シー」「MSCグループ抒情号」「中華泰山」号など延べ26隻が大連港を母港として

営業し、出入国旅客は延べ6.48万人を超えた。

今年、大連市は中国クルーズ船観光発展実験区として承認され、クルーズ船業務の発展のために新しい活力を注入し、「コスタヴィクトリア号」「ダイヤモンドクルーズ・グローリーシー号」が初めて寄港・停泊し、1年間で延べ32隻の汽船を受け入れ、出入国者数は延べ6万人を超える予定だ。

中モロの鉱産資源開発商談会開催 (内モンゴル日報9月27日)

9月26日、第2回中国・モンゴル博覧会鉱産資源開発商談会がフフホトで開催された。内モンゴル自治区の王波副主席、姜建軍国土資源部科学技術・国際協力司長、モンゴル国の議員が会議に出席してあいさつした。

王波副主席は、中モロ3国は豊富な鉱産資源を有しており、中モロの鉱業協力を強化することは内モンゴル自治区とモンゴル・ロシアとの協力の「演技が難しい芝居(重要な任務の意)」だと語った。また、内モンゴル自治区の地質調査業界のリーダー的企業として、内モンゴル地質調査局、内モンゴル非鉄金属局、内モンゴル炭田局がモンゴル国で地質調査や鉱山開発などの面で業務を展開し、国外会社9社を成立させ、36のプロジェクトの協力展開をして、累計で4億元近い資金を投入した。これにより内モンゴル自治区の地質調査機関によるモンゴル国での業務の発展を大いに支援することになり、中モロ経済貿易協力を推進するのに重要な役割を發揮しているとした。

商談会は全部で5つの協力協定を調印し、協力分野は非鉄金属資源の探査開発、鉱産品の加工までの延長、資源産業の経営などにわたり、目標貿易額は年間15億元に上る。

中モ金融協力連盟がフフホトに成立 (内モンゴル日報9月28日)

9月26日、包頭商業銀行(略称:包商銀行)とモンゴル貿易・発展銀行を先頭に、中モ両国の金融機関33社が参加する中モ金融協力連盟がフフホトで成

立した。

当日は第2回中国・モンゴル博覧会が開幕し、その期間中に中モ金融協力連盟の調印式が行われ、中国側の金融機関27社とモンゴル側の金融機関6社が戦略的協力備忘録に署名し、連盟のメンバーとなった。中国側メンバーは包商銀行、中郵人寿保険、恒豊銀行、内モンゴル銀行等で、モンゴル側メンバーはモンゴル貿易・発展銀行、モンゴル国家銀行、ジンギスカン銀行など。

包商銀行の李鎮西代表取締役は連盟の中国側主席として調印式で次のように述べた。中モ金融協力連盟は中モ両国の金融機関が成立させた非営利かつ開放的な越境金融協力組織で、「平等・自発・自主・独立」を原則とし、「資源共有・相互補完・互恵協力」を旨とし、協力によるウィンウィン、開放的で包括的な発展理念を提唱し、メンバー間の意思疎通・交流と業務協力を通して、中モ経済貿易の高効率の発展メカニズムを確立し、中モ金融全面協力を促進することにその主旨がある。

さらに、「一带一路」建設が加速・推進されている現在、中モ金融協力連盟はイノベーションを進め、国境を越えた統合と団結による発展を通じ、中モひいては北東アジアの経済構造のモデルチェンジとバージョンアップを先導・推進し、中モ経済貿易協力関係ひいては中モロ経済回廊の建設に大きく貢献するだろうと述べた。

京瀋高速鉄道 遼寧省区間全線レール敷設 (遼寧日報9月29日)

9月28日、枕木に長さ500メートルの最後の鋼製レールが敷設されたことにより、北京-瀋陽(京瀋)高速鉄道の遼寧省区間全線のレール敷設工事が終わり、遼寧区間の開業のための基礎を築いた。

京瀋高速鉄道遼寧省区間のレール敷設工事は昨年9月から始まり、長さ500メートルの継目のないロングレールを直接敷設する方法を導入した。現在、京瀋高速鉄道遼寧省区間の通信、信号などの工事が順番に進められている。

京瀋高速鉄道は全長698キロメートル、設計速度は時速350キロメートル。始発駅は北京の星火駅、全線で19の新駅が建設され、そのうち遼寧省区間に10駅ある。京瀋高速鉄道開業後、北京-瀋陽間の所要時間はおよそ2.5時間に短縮される。

ハルビン-綏芬河-ウラジオー釜山 陸海一貫コンテナ列車輸送量が最多 (黒龍江日報10月2日)

9月28日、綏芬河駅の関係筋によると、ハルビン-綏芬河-ウラジオーストック-釜山の陸海複合一貫輸送ルートで、今年国際コンテナ輸送列車が83本出発し、取扱量が9098TEUを突破し、前年同期比267%となった。

今年に入ってから、綏芬河駅は「アジア太平洋の陸海ゴールデン・ブリッジ」の役割を果たし、物流市場の変化に絶え間なく対応しており、市場の需要に応じて列車の本数をその都度増やし、「中中外(中国-外国-中国)、中外外(中国-外国-外国)、外中外(外国-中国-外国)」といった三つの越境貨物輸送方式を通じて陸海複合一貫輸送を円滑化すると同時に、鉄道輸送・出入国通関・海上輸送のシームレスな結合を実現した。これらの措置により、年初の月3本の運行から現在の週平均1.4本へ増便運行が約束されている。

ハルビンを中核、綏芬河を拠点とし、ロシアのポストチヌイ港あるいはウラジオーストック港を経由して韓国の釜山までの「中中外」国際陸海一貫輸送はおよそ7日間しかかからない。輸送コストと時間コスト、いずれの点からみても同ルートの優位性は明らかだ。この列車に載せた貨物の多くは上海、寧波、広州などの南方地域の港に輸送されるほか、一部の商品は台湾、日本、韓国などの国々に輸送される。また、このコンテナ列車で輸送された貨物は破損が少なく、スピードが速く、価格が安く、便利で快適という特徴を持っている。

満洲里市中口互市貿易区

取引額1億元突破

(内モンゴル日報10月10日)

満洲里税関の最新統計データによると、今年1~8月で満洲里市の中口互市貿易区取引額が1億元を突破し、1.03億元に達した。

2016年以来、満洲里互市貿易区は満洲里市政府に指定された重点改革プロジェクトを徹底的に開放し、互市貿易区における改革開放の度合いは絶えず高まっている。互市貿易区の全体的な機能のグレードアップ改造と卸売り専用通路の供用開始により、卸売り区域の流通速度も大幅に向上した。現在、互市貿易区に登録された商品は50項目、およそ600種類ある。ロシア産食品のような一般商品以外に、服飾、人工水晶製品、革靴、白樺樹皮細工など、10種類余りの商品が新たに追加され、観光繁忙期のヒット商品となった。互市貿易区はすでに満洲里を訪問する観光客に人気のレジャー・ショッピングスポットとなった。特に、7月以来の観光繁忙期が貿易区取引額を一気に増加させ、仕入れ・販売の両方とも盛んになっている。免税ホールで買い物をしてきた観光客は「国を出なくても本場のロシア産食品を入手できる」と満足そうに語った。

遼寧自由貿易試験区瀋陽ゾーン 政策リスト第2弾95項目打ち出す (遼寧日報10月11日)

10月10日、遼寧自由貿易試験区瀋陽ゾーンでは、第1弾105項目の政策リストの公布と重点的發展産業リストの制定に続き、第2弾の政策リスト95項目の改革事項が正式に打ち出された。その中には、企業の年度報告の公示や経営異常社名リスト(公示をしない企業名の公表)の実行、リサイクル事業の試験地点での実施、出入国の利便サービスの施行など、多くの注目分野が含まれている。

瀋陽ゾーンの第2弾の政策リストは、政府機能の確実な転換、投資分野の改革推進、貿易のモデルチェンジとグレードアップの推進、金融分野の開放とイノ

ベーションの推進、旧工業基地の構造調整の加速化、北東アジア地域の開放協力などをカバーしている。ゾーンの建設と発展の実際の状況に合わせて、瀋陽市は段階的に実施していく。

今年4月10日にオープンしてから第2弾の政策リストが公布されるまで、瀋陽ゾーンは半年運営されてきた。10月9日までに瀋陽ゾーンに登録した企業は1万583社、登録された資本は908億元に上る。その内、外資企業は87社、その資本は5.75億ドルとなった。

産業プロジェクトが加速されると同時に、瀋陽ゾーンの重点的な建設プロジェクトや制度革新策も全面的に進められている。自由貿易試験区の中心機能を整備するための総合保税区新B区プロジェクトがすでに承認され、建設が全面的に開始されている。9月21日には、共同検査サービスセンターの基礎工事も開始された。通関業務を進めるための「瀋陽港」プロジェクトも建設プランを計画中で、運営主体を確定中だ。先進製造・金融サービス・融資リースなどの産業支援政策がすでに推進されている基礎の上で、年内には現代物流・科学技術サービス等の重点的な發展産業の支援政策も出される予定だ。

綏芬河東寧空港が着工 (黒龍江日報10月11日)

10月10日、綏芬河東寧空港の主体工事の起工式が工事現場で行われた。

綏芬河東寧空港は国内の4C級地方空港で、敷地面積1.97平方キロメートル、承認された工事の投資金額は概算で11億4768万元、竣工後はボーイング737型機、エアバス320型機などC級機材が就航できる。旅客ターミナルビルは、2025年の年間旅客数45万人、貨物取扱量3600トン、発着回数4788便という目標を設定した。初歩的な案として、国内線は北京、瀋陽、大連、青島など、国際線はロシアへの就航が計画されている。

工期はおおよそ3年、2020年に試験飛行を実施する予定だ。空港完成後、綏芬河市では道路・鉄道・航空という複合的な国境通関交通システムが形成さ

れ、黒龍江省とロシア極東地域との時間的・空間的距離を短縮させると同時に、綏芬河・東寧・穆稜3口岸および同地域の総合力の向上、対外開発・開放の拡大、観光業をはじめとする産業のグレードアップにとって重要な意味を持つ。

遼寧口岸での水産品輸入 100万トンの大台突破 (遼寧日報10月13日)

遼寧省出入国検査検疫局からの情報によれば、3四半期(1~9月)までの遼寧口岸における水産品の輸入が初めて100万トンの大台を突破して114.4万トンに達し、前年同期比43.76%増加した。

遼寧省出入国検査検疫局食品部の責任者によれば、遼寧省の水産品輸入が大幅に増加した原因は二つある。一つは、今年は「歴史上最長の休漁期」で、国内の漁業資源が足りず、国外からの輸入や国外での漁労が盛んになり、水産品輸入が国内の水産品不足を補った。もう一つは、輸出での生産・販売が盛んになり、1月から9月までの水産品輸出が43.7万トンに達し、これまでで最高となった。原料を輸入する加工貿易の安定的な成長が水産品の原材料輸入量を大幅に増加させている。

輸入量の増加にとめない、遼寧省出入国検査検疫部門は通関の手続きをさらに最適化し、良好なビジネス環境を整えている。水産品輸入の検査検疫時間は、昨年より40%以上短縮した。

長春ーハンプルク中欧班列初運行 (吉林日報10月14日)

10月13日午前、長春国際港の竣工式および中欧班列(中国ー欧州輸送列車、長春ーハンプルク間)の開通式が長春新区で行われた。王君正中国共産党吉林省常務委員会委員・長春市委員会書記、金育輝吉林省副省長、劉長龍長春市長が式典に出席した。

王君正書記が長春ーハンプルク中欧班列の発車を宣言した後、貨物を満載した42両の中欧国際貨物輸送列車が長春国際港を出発してドイツのハンプ

ルクへ向かい、長春国際港の正式開港を印象づけた。

関係筋によると、今回の長春－ハンブルク中欧班列の初便は長春鉄道総合貨物倉庫を出発し、満洲里口岸から国境を越え、途中ロシア、ベラルーシ、ポーランド、ベルギー、ドイツの多くの都市を経由する。最高時速120キロ、所要日数は12～15日。輸送貨物は主に吉林省および華北地方の一部の自動車部品、バルブ、服飾など。当面は1便だけの運行だが、定期化されれば毎週5便出国・2便入国の運行になる見込みだ。

長春－ハンブルク中欧班列の開通・運行は吉林省とヨーロッパ諸国の貿易往来に大きな協力プラットフォームを提供するほか、物流コストを削減する役割を果たす。

内モンゴル自治区3四半期 対外貿易総額717.5億元を実現 (内モンゴル自治区10月23日)

フフホト税関によれば、今年1月から9月、内モンゴル自治区が輸出入総額717.6億元を実現し、前年同期比29.1%の伸びとなった。そのうち、輸出額は254.9億元で前年同期比20.7%増、輸入額が462.6億元で前年同期比34.3%増となった。

分析によると、自治区の対外貿易は輸入が資源関連商品を主とし、今年になって石炭、銅鉱石をはじめとする主要輸入商品の輸入量増加と価格上昇につれて、対外貿易総額も増加したという。民営企業が自治区対外貿易の主力となり、その輸出入額は547億元で前年同期比41.4%増加した。国有企業の輸出入額は113.8億元で同5.5%減、そのほか、外商投資企業の輸出入額は54.6億元で同13.7%増となった。モンゴルとロシアが2大貿易パートナーで、対モンゴル輸出入額は197.6億元で同50.6%増、対ロシア輸出入額は160.4億元で同20.5%増となった。また、対オーストラリアと対英国の輸出入額が倍増し、それぞれ26億元と15億元となっている。機械電子製品、農産物、紡績服飾が主要な輸出製品で、それぞれ

の輸出入額は49.5億元、38.4億元、16.9億元となっている。輸入は石炭、製材木、銅鉱石などの資源関連商品に集中し、それぞれの輸出入額は107.9億元、77.9億元、58億元となっている。

興隆総合保税区 冷蔵水産物輸入口岸が国家検査通過 (吉林日報10月24日)

10月17日、長春興隆総合保税区・冷蔵水産物輸入口岸が順調に国家質量検査総局の検査を通過し、琿春口岸、圈河口岸、図們道路口岸に次いで、吉林省で4番目、そして省中心部唯一の冷蔵水産物輸入口岸になった。

この口岸は興隆総合保税区に位置しており、総面積1.6万平方メートル。口岸では、検査検疫の条件に合致したコールドチェーン検査・貯蔵一体化施設、登録済の冷蔵倉庫、検疫処理所、公務施設ほかの施設・設備が整備され、毎年2万トンの冷蔵水産物を調達する能力を有するほか、出入口で放射性物質検査機械と自動消毒スプレーシステムが設置された上に、監視カメラが全域をカバーしている。そのため貨物は検査段階で汚染を防ぎ、品質を保障することができる。

口岸が正式に開放された後、ロシア、ニュージーランド、オーストラリアをはじめとする国や地域産の魚、エビ、カニ、貝類など、種々雑多な冷蔵水産物が航空・鉄道のコールドチェーン輸送で直接長春に運ばれ、検査は平日3日間以内に終え、検査検疫証明書は平日5日間以内に発行できる見込みだ。これにより、長春の消費者は市内でも鮮度の高い輸入冷蔵水産物を買えるようになる。今後は総合保税区がもつ国内外の優位性と結びつけ、冷蔵水産物の貯蔵・加工・配送などのサービスを展開し、吉林省の対外貿易、消費、物流の発展を促進していく。

大連港 スロバキア直通の中欧班列開通 (遼寧日報10月28日)

10月27日午前、「中国大連－スロバキア・ブラチスラバ」コンテナ列車が

大連港を悠々と出発した。これはスロバキアに直通する中国国内初の中欧班列であり、中国とヨーロッパの間で新しい物流ルートが出来たことを意味する。

「中国大連－スロバキア・ブラチスラバ」中欧班列は総距離1万537キロメートル、途中ロシア、ウクライナを経て終点のスロバキアの首都ブラチスラバに到着する。当日、列車は41個のコンテナ貨物を載せ、金額ベースで300万ドルを超えた。

これまでに大連港で開通した中欧班列はロシアと中央アジア方面を中心としていたが、スロバキア直通の列車は「輸送時間が短く積替効率が低い」といった優位性によりヨーロッパの奥地まで入り込み、その効果はヨーロッパ全域に波及していくだろう。この2年間、大連港の中欧班列による貨物輸送量は爆発的に増加した。2016年、大連港のコンテナ通過量は1.8万 TEU を実現し、2015年と比べて106.3%増加した。今年第3四半期までの累計で2.3万 TEU を突破し、前年同期比121%の伸びとなった。

ロシアのシロイルカ 琿春口岸から入国 (吉林日報10月30日)

先頃、総重量500キログラムのシロイルカがロシアから琿春口岸を経て「入国」した。これは昨年初めて吉林省の口岸を経て入国して以来2度目の入国で、今年初めて。当日午前10時頃、シロイルカを乗せた貨物車が琿春口岸に到着し、琿春出入国検査検疫局・税関・国境検査など共同検査部門の職員が検査を実施した。その後、シロイルカは琿春検査検疫精密検査場で消毒と検疫が行なわれ、病原菌の有無などが調べられた。

随行員の話によれば、今回輸入されたシロイルカは体長約3.5メートル、総重量約500キロで子供のシロイルカだという。琿春口岸から入国した後、摂氏16度の恒温車両で30時間余りの旅をして、2600キロ離れた杭州極地海洋公園に送られる。

■モンゴル

バヤン・ウルギー県

アブラナを中国へ輸出 (MONTSAME 9月5日)

Azat社が中国企業と合弁で今年、アブラナをバヤン・ウルギー県サグサイ郡の240ヘクタールで試験的に栽培した。

バウイルジャン県議会議長とグイルムハン県知事は3日、アブラナ畑を訪れ、2社の作業を見学した。県行政府の支援の下で実施されているアブラナ栽培プロジェクトの枠内で、50人余りの新規雇用が創出された。今日現在で、下請け会社が収穫用コンバイン、その他必要な機械を輸入し、収穫作業を開始した。

モンゴル大統領

ロ・モ円卓会議でスピーチ (MONTSAME 9月6日)

モンゴルのバートルグ大統領は6日、東方経済フォーラムのロシア・モンゴル円卓会議の開会でスピーチした。

モンゴル側からはガンハト道路・交通開発大臣、デルゲルマー駐ロモンゴル大使、エンボルド大統領府長官、ハトツェツェグ外務副大臣、ロシア側からはレビチン大統領顧問、ドンスコイ天然資源・環境大臣、アジア駐モロシア大使、ペロジョーロフ「ロシア鉄道」社長、ほか政府関係者、両国の企業関係者150名余りが出席した。

バートルグ大統領はスピーチの中で、F/Sを吟味し、エルデネト採鉱・選鉱コンビナートの体系的人材を育成することで、モンゴルに鉱業原料加工企業をつくる考えを示した。貿易取引高を拡大し、料率・非料率的障害を排除するために、モンゴルはユーラシア経済連合に自由貿易協定の締結を提案した。バートルグ大統領は、ユーラシア経済連合の参加国がモンゴル側の提案を好意的に受け入れるものと確信している。スピーチの終わりに、大統領は、モンゴル・ロシア・中国経済回廊の形成が地域の発展に大きく貢献するだろうと述べた。

中国の大手銀行

ウランバートル支店を開設 (Asia Russia Daily 9月6日)

中国工商銀行(ICBC)が5日、モンゴル

の首都に支店を開設した。開所式にはチョイジルスレン財務大臣、駐モンゴル中国大使、ICBCのGu Shu副行長が出席した。開所式でグ氏は、「ICBCはモンゴル経済と中国経済の架け橋になるだろう」と述べた。

エルデネバト首相が解任

(MONTSAME 9月7日)

モンゴルの国民大会議(国会)は7日に召集された臨時会議で、エルデネバト首相の解任について審議した。出席議員73人中42人が賛成(57.5%)、反対は42.5%だった。

国会決議にしたがい、エルデネバト首相と彼の率いる政府は全員辞職する。この国会決議は採択と同時、つまり9月7日に発効する。さらに、憲法に従い、首相の辞職は内閣総辞職も伴う。「政府」法に従い、次の首相は国会が30日以内に指名しなければならない。

エルデネバト首相は新しい首相の任命まで職務を遂行する。

モ中合同技術移転センター

2018年に開設

(MONTSAME 9月15日)

9月13日にウランバートル市で開催された学術会議「農業・イノベーション・技術移転での協力のための一帯一路」の中で、モンゴル・中国技術移転センターの開設が話題となった。

内モンゴル自治区モンゴル・中国技術移転センターのツォグト所長によれば、このセンターは来年開設される。「我々は、衛星を介して携帯電話による家畜の居場所の追跡や放牧地の生産高管理の技術など、複数の最先端技術をモンゴルに導入するつもりだ。また、我々はモンゴル科学院、農業・軽工業省、教育・科学・文化省の先端技術を入念に研究し、それらを内モンゴル自治区に導入するつもりだ」とツォグト所長は述べた。

鉱業を除く中小企業の輸出促進

世銀が支援

(MONTSAME 9月18日)

モンゴル開発銀行は18日、輸出促進プロジェクトの実行を担当する世界銀行の

組織との連携に関する覚書に署名した。

この覚書に従い、双方は、鉱業ではない中小企業に係る複数の共同事業(貿易知識の向上、資金協力を得てビジネスをするために必要な情報の提供など)を実施する。さらに、双方は中小企業の新規市場進出や輸出向け商品の製造の方面でも協力することになっている。

このプロジェクトの枠内で、一定の基準を満たす企業は10万ドルまでの無償の資金協力を得ることになる。プロジェクトの実行期間は4~5年となっている。

モンゴル政府が省エネ計画を承認

(MONTSAME 9月21日)

内閣は20日の閣議で「国家省エネプログラム」を承認し、この計画の実行に必要な資金を国と地方の毎年の予算に反映させ、国際金融・融資・支援プログラムに盛り込み、官民連携をベースに資金調達することを決定した。

暫定値では、この国家プログラムの実行によって6億1000万キロワット時の電力を節約し、大気へのGHG排出を60万トン削減することが可能となる。つまり、この数値は2016年のダルハン火力発電所の発電量の2倍であり、約20万世帯の年間の電力消費量に等しい。

食肉輸出のために

家畜の防疫区域が設けられる

(MONTSAME 9月28日)

9月27日の定例閣議で、複数の議題が審議された。

防疫検疫区域の創設を受け、モンゴル国政府はアルハンガイ県、バヤンホンゴル県、ボルガン県、ゴビ・アルタイ県、ダルハン・オール県、ドンドゴビ県、ウブルハンガイ県、ウムヌゴビ県、ザブハン県、トゥブ県、オプス県、フブスグル県、セレンゲ県の知事たちに、法律にしたがって放牧地と牧草地の提供に協力し、国内外からの投資をサポートするよう指示した。

内閣は、セルゲレン食糧・農牧業・軽工業大臣代行、ツァガンフー国家専門検査局長、関係する各県の知事に、検疫体制が敷かれ家畜の移動が監視される検疫区域を指定地に設けるよう指示した。さらに、近隣諸国の専門機関と合意し、国

内外の投資を誘致することで、家畜を飼育するための隔離検疫区域も一部の国境チェックポイント付近に設けることになった。

2025年までに UB市の粗炭使用をゼロに (MONTSAME 9月29日)

9月28日、ウランバートル市のメイン広場で見本市「環境に優しい最先端技術」が開催された。このイベントでは、ハトバヤル環境副大臣代行がスピーチし、政府が市内の大気汚染の改善に注力していることを述べた。

「環境省は首都の大気汚染の改善のための国家プログラムを推進中だ。2010年3月から2025年までのプログラムが順調に推進されれば、ウランバートル市内の粗炭の消費は完全になくなり、大気汚染度は50%低下するだろう。プログラム推進の枠内で、すでに現在、複数の大型措置が実施されている。例えば、クリーン技術の使用を奨励する目的で特別ローンや短期ローンを提供する融資ファンドが設立された」とハトバヤル副大臣代行は見本市でのインタビューで語った。

ウランバートル市グリーン開発・大気汚染対策課のハトバヤスガレン課長は、「科学院のデータによると、首都のゲル地区に住む世帯の60%で住居の熱損失が見られ、それが粗炭消費を拡大させ、大気汚染を悪化させている。そのため、まずは熱損失の低減が必要だ」と述べた。

新首相を国会が任命 (MONTSAME 10月4日)

10月4日、モンゴル秋季国会の総会でU.フレルスフ氏を第30代首相に任命する議題が審議された。質疑応答と議員の姿勢表明のあと、採決に入った。フレルスフ氏の第30代首相任命に出席議員全員が賛成した。秋季国会総会には76人中47人の議員が出席していた。

UBでユーラシア経済連合との ビジネスフォーラム初開催 (Mongolnow 10月4日)

ウランバートル市で10月4日、モンゴル外務省とユーラシア経済連合(EAEU)、モンゴル商工会議所主催の第1回ビジネス

フォーラム「モンゴルとユーラシア経済連合2017」が開催された。

フォーラムでは、「モンゴル—EAEU:投資、交通運輸、エネルギー産業での協力と発展動向」、「モンゴル—EAEU:技術調整、衛生、獣医学での協力動向」というテーマ別セッションが行われた。モンゴルとEAEUメンバー国(アルメニア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギス、ロシア)との通商関係における障壁の排除を目的とし、モンゴルの関連機関とEAEUの協力覚書が署名された。フォーラムの会期中、その他にも重要な二国間文書が署名された。

ソフトバンクが出資する 2つ目の風力発電所が稼働 (Asia Russia Daily 10月9日)

10月6日、クリーン・エナジー・アジア社とNewcom(ニューコム)社、SBエナジー社(日本)が、モンゴル南部で出力50メガワットの風力発電所を無事、稼働させた。このウインドファームは国内2番目となる。ニューコムグループとSBエナジーが出資設立したクリーン・エナジー・アジアは、「ツェツィー」プロジェクトより先に、国内初のウインドパーク「サルヒト」建設プロジェクトを成功させている。

クリーン・エナジー・アジア社は2016年9月にツェツィー風力発電所を着工。1年で25基の風力発電装置を設置し、ツェツィー変電所と32キロの送電線を建設した。このウインドファームはウムスゴビ県ツォグツェツィー郡に立地。出力50メガワット。発電所建設には日本の国際協力機構(JICA)と欧州復興開発銀行が融資した。モンゴルは、温室効果ガス削減のための二国間クレジット制度(JCM)に関する日本との覚書に署名している。

モンゴルは電力需要の急激な拡大に直面しており、最近まではそれを、老朽化して環境を汚す石炭火力発電所によって満たしてきた。ウインドパークは、モンゴルがその豊富な風力資源を利用してクリーンな電力を効率的に生産することによって電力需要を満たすのに役立つだろう。このプロジェクトは、モンゴルの持続的経済発展と気候変動影響の緩和への寄与にも役立つだろう。

モンゴルは1130メガワットの発電施設を

有し、石炭の割合は88%、ディーゼル燃料6%、風力6%、水力発電所2%となっている(モンゴル国エネルギー庁、2015年)。

モンゴル・EU 協力枠組協定発効へ (MONTSAME 10月11日)

欧州評議会は9日、モンゴル・EU包括的パートナーシップ・協力枠組協定の締結に関する決議を採択した。欧州評議会は、この協定の発効への道を敷いた欧州議会による承認後、今週の自らの会合でこの決議を採択した。評議会の決議は批准プロセスを完了させ、合意文書の発効を可能にする。この協定は2017年11月1日に発効する。

モンゴルとEUの枠組協定交渉は2010年にスタートし、2013年に終了した。EUの全加盟国が議会レベルで協定を承認したため、欧州議会は2017年2月15日、協定締結に同意した。

発効後、同協定は現行の1993年のEC・モンゴル貿易経済協力協定にとって代わる。この協定は、モンゴルとEUのパートナーシップの枠組みを拡大し、貿易、経済、開発援助、農業、農村開発、エネルギー、気候変動、調査研究、イノベーション、教育、文化等の分野での二者協力を強化することだろう。

これまでに報じられたように、EUは2017年7月、ウランバートル市に駐在事務所を開設することを決定した。

大気汚染に関する国内会議 大統領が主導

(Asia Russia Daily 10月24日)

大統領が発起人となり23日、ウランバートル市(UB)で大気汚染軽減に関する国内フォーラムが開催された。この会議には、ハトバヤル大統領、フレルスフ首相兼環境汚染軽減国家委員会議長、保健省、環境・観光省、エネルギー省、建設・都市計画大臣、世界保健機関(WHO)の関係者など、約1600人が出席した。

出席者らは、首都の大気汚染の現状、講じられている大気汚染軽減対策、UBゲル地区再計画、大気汚染が母子健康に及ぼす影響、ゲル地区の世帯に対する電気料金引下げ、大気汚染軽減における市民の役割と参加について話し合った。

会議の結果、都市建設の拡大が大气汚染軽減の主要な方法だという提言がまとめられた。2016年に中断された住宅ローンの提供の継続、首都機能移転の継続、衛星都市の開発、UB市内の緑地帯の面積の拡大、起業奨励を目的とした雇用支援、農村部での移民就労の促進、クリーン技術、高効率技術を利用するためのUBゲル地区住民への商業銀行、金融機関、グリーンローン基金からの低金利融資の提供に関する決議が採択された。さらに、都市開発研究所の設立と、2013年付第23号国会決議で承認された2020年までのUB開発基本計画を修正する決議も採択された。

モンゴルのGDPの約65%は首都で生産され、モンゴル企業の60%余りが首都で活動しているという事情がある。

中央下水処理場の再建と拡張 仕切り直し

(MONTSAME 10月25日)

中央下水処理場の現状の説明を受けたフレルスフ首相は24日、具体的な決定を行い、一連の指示を出した。

政府は2015年、コンセッション契約で中央下水処理場を建設することを決定。入札の結果5社が選ばれ、最終的に、日本の国際協力機構（JICA）とモンゴル・フランス合弁会社アルテリア・ビル・エンド・トランスポート社が落札していた。

この問題を担当する専門家は、「落札者のプロジェクトはそれぞれの特徴と調書を持っている」と報告した。フレルスフ首相は彼らの意見を聞き、今は中央下水処理場に係る問題を解決し、近々に工事を始めることが大事だと明言。同時に首相は、今日、バデルハン建設・都市計画大臣を長とする作業部会の設置に関する命令書に署名することを伝えた。「再度、入札を告

示し、フィジビリティ・スタディに応じた資金を集め、まず来春には着工することを目標としなければならない」と首相は述べ、12月に予定されている米国ミレニアム挑戦公社（MCC）と合同のドナー国投資家・企業家との会合が目的にかなっていないとの認識を示した。

フレルスフ首相は本件に関する報告に耳を傾け、2013年と2013年のプロジェクト策定後に状況が急変したことを強調し、再度F/Sを行い、短期間で中央下水処理場の改修に着手することが必要だと判断した。首相によれば、この問題の解決で政府はミレニアム挑戦公社と協力していく。

IMFプログラムがモンゴルの継続 (Mongolnow 10月30日)

モンゴルのフレルスフ首相は30日、国際通貨基金（IMF）モンゴル問題作業部会リーダーおよび駐モンゴルIMF常駐代表と会談した。この会談でIMF側は、モンゴルでの拡大融資プログラムを継続する決議の採択を伝えた。首相任命直後のIMF専務理事宛てのフレルスフ首相の公式書簡が決議採択に貢献した。その結果、今年6月から中断しているIMFプログラムが継続され、ドナー国や投資家は融資提供を決定した。

他方、フレルスフ首相は、現政府は今後、国家予算の秩序を改善し、予算の赤字を縮小させ、国債の発行を回避し、再計剰金と追加財源分の債務削減を行う方針だと述べた。

海外ビジネス情報 MAP

